

# 官庁営繕事業

平成28年度		新規事業採択時評価			
事業名(箇所名)	黒石税務署	担当課	官庁営繕部計画課		事業主体 国土交通省 東北地方整備局
		担当課長名	住田 浩典		
実施箇所	青森県黒石市西ヶ丘66				
事業諸元	・敷地: 1,736 m <sup>2</sup> ・構造: 鉄筋コンクリート造 地上3階 ・規模: 1,228 m <sup>2</sup>				
事業期間	事業採択	平成 29 年度	完了	平成 32 年度	
総事業費(億円)	6.3				
計画概要	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;                      黒石税務署庁舎は、耐震性能が不足しており、大規模地震時に倒壊や崩落の恐れがあるが、耐震改修により耐震性能を確保することが困難である。                      また、昭和39年建築で経年による老朽化が著しいことに加え、業務の多様化や業務量の増大による庁舎の狭あいの対策として、簿書の一部を弘前市内の集中簿書庫に保管するなど庁舎機能が分散しており、利用者に不便を強いる状況となっている。                      このため、早急に新たな庁舎を整備する必要があることから、黒石税務署を整備するものである。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;                      ・政策目標: 官庁施設の利便性、安全性等の向上                      ・施策目標: 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する</p>				
事業計画の必要性	評点		必要性の主な根拠		
	117点		・既存庁舎の老朽及び耐震性能不足解消 ・書庫の分散解消		
事業計画の合理性	評点		合理性の主な根拠		
	100点		他の案では、事業案と同等の性能を確保できないと評価される。		
	代替案との経済比較				
	C' - C	基準年度:			
	C' : 代替案の総費用(LCC)(億円)		-		
	C : 事業案の総費用(LCC)(億円)		-		
事業計画の効果	評点		効果の主な根拠		
	133点		業務を行うための基本機能(B1)に関し、 ・国として用地を保有できている ・自然的条件からみて災害防止・環境保全上良好な状態である ・施設へのアクセスは良好である		
	施策に基づく付加機能(B2)の発揮見込み				
	評価項目	評価	主な取り組み		
	社会性(地域性)	B	・地方公共団体との連携(停電時に利用可能な外灯、電源コンセント、井戸等の設置)		
	環境保全性(環境保全性)	A	・事務室等への照明制御の導入による省エネ化 ・太陽光発電による自然エネルギーの有効活用 ・屋上緑化による緑化の推進 ・高性能ガラスの採用		
	環境保全性(木材利用促進)	A	・内装等の木質化 ・車庫、自転車置場の木造化		
機能性(ユニバーサルデザイン)	A	・建築物移動等円滑化誘導基準を満たしたうえで、特にユニバーサルデザインに配慮する計画である			
機能性(防災性)	C	・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に基づいた取組がなされているほか、防災に関する一般的な取組が行われている。			
その他	入居官署から、経年劣化による老朽化、分散が著しいほか、耐震性能不足により、来庁者・職員の安全が確保されていない状況であるため、早急な庁舎の整備の要望がある。 <第三者委員会の意見・反映内容> 新規事業化については、妥当である。				

施設名： 黒石税務署

事業場所： 青森県黒石市西ヶ丘66

概要図  
(位置図)

